

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	上下水道局
						担当課	下水道計画課
						課長名	福永
事業名	浸水対策事業					施策番号	
						II - 1 - (4) - ④	
事業概要	近年、集中的な豪雨や都市化の進展に起因する浸水被害が増加しています。 浸水被害を抑制するため、公共下水道の整備を進めると共に流域全体の浸水に対する安全度の向上を図ります。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
						(人件費備考)	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.80 人
		3,200,000 千円	千円	合流式下水道改善事業費の一部を含む	165,200 千円	係長	2.70 人
						職員	17.20 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	平成25年度の雨水整備率は目標を達成することができました。平成27年度においても、近年の集中豪雨を考慮し、着実な取り組みが必要であり、当該年度の目標値に向けて、事業を進めていく状況です。	見直し内容 雨水整備は、浸水被害の根本的な解決策であり、効率的な方法だと考えますので、引続き必要な雨水整備事業を計画的に進めていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 浸水被害の抑制	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 公共下水道の整備(雨水整備)を進めるとともに、流域全体の貯留・浸透・保水能力の向上など総合的な治水対策の検討を行います。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 浸水被害の抑制	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	過去に浸水被害が発生した箇所において、10年確率降雨(53.1mm/h)に対応する整備を行うことにより、浸水被害が発生しない状態を目指します。 (最終目標と目標年度) 浸水被害の抑制 平成32年度	-	浸水被害の抑制		

活動計画	どうやって目的を達成するか 過去に浸水した地区や未整備地区などの浸水の危険性の高い地区を優先的に整備するとともに、地形的に浸水を起こしやすいと想定される、山手の急勾配から平坦地への変移箇所や現況断面が10年確率の計画断面よりも不足している区域などの整備を計画的に進めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 雨水整備率	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	雨水管布設工事等を行うことにより、市内の浸水対策が進められているか表すものです。	70.7 %	71.4 %		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	上下水道局
							担当課	計画課
							課長名	谷
事業名	地震対策事業(水道施設)						施策番号	
							II - 1 - (4) - ⑤	
事業概要	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化を実施するものです。						事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.04 人	
		412,032 千円	千円			4,610 千円	係長 0.10 人 職員 0.42 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	順調に事業が進捗していますので、今後も同様に進めていきます。	見直し内容
			平成27年度までに耐震補強対象施設整備率100%を目指し、安定給水の向上を図ります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	
	水道施設	大規模な地震が発生した場合においても安全で安定的な給水を確保するために水道施設の耐震化を図ります。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	耐震補強対象施設整備率	61.5 (8箇所) %	100 (13箇所) %		
	平成27年度年度までに耐震化を行う13施設について、耐震補強が進められているか表すものです。 (最終目標と目標年度) 100%(13箇所) 平成27年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか 平成27年度は、浄水場の耐震化について、井手浦浄水場のろ過池の耐震化工事を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標
	耐震補強工事数	1 箇所	1 箇所
	耐震補強工事を行う箇所数を表すものです。		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	上下水道局						
		担当課	施設課						
		課長名	中島						
事業名	地震対策事業(下水道施設)				施策番号				
					II - 1 - (4) - ⑤				
事業概要	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるように下水道施設の耐震化を実施するものです。				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
					事業手法				
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.06 人	
		845,000 千円	千円			10,690 千円	係長	0.25 人	
								職員	1.00 人
								(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	最低限有すべき下水道施設の機能を確保するための耐震化が平成26年度で着手を完了するため、次に最低限の下水処理を行うために施設の耐震化を図る必要があると考えています。	見直し内容 平成27年度よりポンプ場及び浄化センターの水処理施設(一次処理)の耐震化を進めていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	下水道施設	大規模な地震が発生した場合においても、「公共衛生の確保、浸水の防除」に努めるため、最低限の下水処理が行えるように下水道施設の耐震化を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	下水道施設の耐震化率(ポンプ場、浄化センター水処理施設)	-	18.2 %		
	下水道施設33箇所の耐震補強が進められているか表すものです。 (最終目標と目標年度) 39.4% 平成32年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか	片上、門司港、大久保、浅野町、城野、本城ポンプ場の補強工事を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	耐震補強箇所数	-	6 箇所		
	耐震補強工事に着手する箇所数を表すもの。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

					担当局	上下水道局	
					担当課	海外事業課	
					課長名	窪田	
					施策番号		
					II - 3 - (4) - ②		
事業概要	上下水道技術の国際協力					事業手法	
	アジアを中心とした国や地域(カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど)への職員派遣や海外からの研修員受入れにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献します。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与します。					<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.60 人
		69,304 千円	千円			60,150 千円	係長 2.00 人 職員 2.90 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	本市の提案により採択を受けたJICA草の根技術協力事業や自治体国際化協会(CLAIR)の受入研修に加え、JICAやKITAの依頼による受入研修などの国際協力を継続的に実施することにより、更なる現地の技術力向上への寄与が必要と考えています。	見直し内容 JICAや国の制度を活用するなどコスト削減を図りながら着実な事業実施に努め、開発途上国の技術向上を図ります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	アジアを中心とする水環境の改善が必要な国や地域(カンボジアや姉妹都市であるベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど)	本市が長年の事業運営の過程で培った技術やノウハウを活かした指導を行い、海外の技術者を育成します。また、技術継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載)(上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	国際技術協力でアジアの発展に貢献	—	開発途上国の技術向上を目指します。		
	国際技術協力を通じ、本市が有する技術やノウハウを輸出することによって、海外技術者の育成を図ります。				
	(最終目標と目標年度) 発展途上国の技術向上 毎年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか	上下水道技術を海外の研修員に効率的・効果的に伝えるため、海外の上下水道事情や国際技術協力を精通した機関である(独)国際協力機構(JICA)、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)などと連携して取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載)(上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	海外からの研修員受入人数(上水)	75 人	80 人		
	本市の提案により採択を受けたJICA草の根技術協力事業及び自治体国際化協会(CLAIR)事業を活用した受入研修に加え、国際協力機構(JICA)や北九州国際技術協力協会(KITA)などの依頼により受け入れた研修員の人数です。				
	海外からの研修員受入人数(下水)	277 人	200 人		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局 上下水道局
事業名 配水管更新事業							担当課 計画課
							課長名 谷
事業概要 老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保します。							施策番号 Ⅲ - 1 - (3) - ①
							事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 1.00 人	係長 5.10 人	職員 31.15 人
事業費	4,600,000 千円	千円	千円	296,125 千円	(人件費備考)		

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 順調に事業が進捗していますので、今後も同様に進めていきます。	見直し内容	平成27年度は、老朽化した配水管の早急な更新を進めるため、引き続き年間62kmの配水管更新を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 老朽化した配水管	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 安全で安定的な給水の確保 40年以上経過した普通・高級鑄鉄製の配水管がない状態を目指します。 (最終目標と目標年度) 安定給水の向上 平成32年度	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 27年度目標 安定給水の向上	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
		-			

活動計画	どうやって目的を達成するか 年間62kmの配水管更新を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 配水管更新延長 計画とおりに配水管更新事業が進められているかを表すものです。	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 27年度目標 62 km	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
		56.2 km			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	上下水道局		
		担当課	配水管理課		
		課長名	穴井		
事業概要		施策番号			
事業名	アクアフレッシュ事業(学校の直結式給水の推進)				Ⅲ - 1 - (3) - ①
事業概要	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日に水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にあります。そこで、上下水道局では市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、既存の給水管口径のまま直結式給水への切替えが可能な学校を対象に直結化の支援をしています。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (工事費助成) (人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額
		35,000 千円	千円		2,950 千円
				人件費	課長 0.05 人 係長 0.05 人 職員 0.25 人

【Action】改善		
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 本事業は、教育委員会、建築都市局等関係部局と連携して事業を進めるものであるため、関係部局と密に連携を図ることが必要だと考えています。	見直し内容 教育委員会において学校の耐震化を優先して平成25年度に見直した工事計画に沿って、本事業の目標を達成できるよう、引続き教育委員会との連絡を密にしていきたいと思います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市立小中学校等の生徒	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) よりおいしい水道水を飲むことができるようにすること	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 学校直結率 市立小中学校の内、直結式給水を採用している学校の割合です。 (直結式給水の学校数/全学校数) (最終目標と目標年度) 平成27年度までに81%	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 70 %	27年度目標 81 %	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由

活動計画	どうやって目的を達成するか 学校の直結化に要する工事費の一部助成を行います。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 学校直結化数 学校の直結化に要する工事費を助成した件数です。	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 16 校	27年度目標 10 校	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	上下水道局				
		担当課	下水道計画課				
		課長名	福永				
事業概要	事業名	合流式下水道改善事業				施策番号	
						Ⅲ - 1 - (3) - ③	
事業概要	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れでることがあります。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくります。				事業手法		
					<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.60 人
		2,800,000 千円	千円		121,150 千円	係長	1.75 人
				人件費	職員 12.90 人		

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	平成25年度の合流式改善率は目標を達成することができました。平成27年度においても、より効率性を高め当該年度の目標に向けて、事業を進めていく状況です。	見直し内容
			下水道法施行令で定められた期限(平成35年度)を見据え、浸水対策や改築更新と併せ一体的に行うなど効率的な取り組みを進め、計画的に合流式下水道改善事業を進めていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	合流式下水道区域における汚濁負荷量	合流式下水道を分流式下水道並みの汚濁負荷に軽減するため、分流式下水道への改良や雨水滞水池の設置などを進め、良好な水環境を作ります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標	(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)
		良好な水環境の実現	-	合流式下水道の改善	
		公衆衛生上の安全確保のため合流区域において、未処理の生活排水が河川等に流入しない状態を目指します。			
		(最終目標と目標年度) 合流式下水道の改善 平成35年度			
					成果の状況 評価理由

活動計画	どうやって目的を達成するか 浸水対策や改築更新に併せ一体的に取り組むことはもとより、河川整備等の他事業とも緊密な連携を図りながら、合流式下水道の改善を進めます。	活動の状況			
		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標	(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)
		合流改善率	31.8 %	43.4 %	
		雨水整備による分流化及び雨水滞水池の設置を行っていくことで、合流式下水道の改善を進めることができます。			
					活動の状況 評価理由

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	上下水道局
							担当課	浄水課
							課長名	菊地
事業名	小水力発電設備設置事業						施策番号	
							V - 1 - (4) - ②	
事業概要	水道施設における再生可能エネルギーを有効に利用するため、小水力発電の整備推進を図るものです。						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
							(人件費備考)	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.01 人	
		0 千円	千円	着工のため、予算は発生しない	1,340 千円	係長	0.01 人	
				人件費		職員	0.15 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	水運用形態の変化により利用可能なエネルギーが変化するため、導入にあたっては慎重に検討する必要があります。また、再生可能エネルギーに関する制度は頻繁に変わっているので適時関連機関と協議を行い情報収集しながら事業を進める必要があります。	見直し内容 平成27年度に導入を予定していた地点については、水運用の変化により十分な発電量が見込めなくなったので導入を見送りました。水運用形態については今後も極力エネルギーロスがないように見直されていく予定であり、新たな水力発電の導入は今後も慎重に検討する必要があります。一方安定した発電実績がある既設設備について、今後も継続して発電可能となるような必要な更新を進めていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	水道施設	再生可能エネルギーの有効利用を図ります。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	再生可能エネルギーの有効利用	-	再生エネルギー有効利用推進		
	水道施設における再生可能エネルギーの有効利用を目指します。 (最終目標と目標年度) 小水力発電設備新設1箇所および既設更新2箇所				

活動計画	どうやって目的を達成するか	平成27年度は、2箇所目の既設水力発電の更新に着手します。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	既設水力発電の更新	1 箇所	1 箇所		
	既設水力発電の更新に着手します。(平成29年度完成予定)				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	上下水道局		
		担当課	施設課		
		課長名	中島		
事業概要		事業名			
事業概要		事業概要			
		事業手法			
コスト		事業費			
		人件費			
		27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額
		1,971,935 千円	千円		課長 1.00 人 係長 2.33 人 職員 12.33 人
		課長 1.00 人 係長 2.33 人 職員 12.33 人			
		(人件費備考)			
		課長 1.00 人 係長 2.33 人 職員 12.33 人			

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	下水汚泥の再資源化については、平成27年度供用開始予定の燃料化設備稼働までは、現在の有効活用方法に変更はありません。下水処理水有効利用については、場内での利用、隣接工場での利用、散水用などの利用用途に限られており、利用拡大は難しい状況です。また、場内での利用が節電対策などで減っており再利用率は下がる傾向にあります。	見直し内容
		目標達成のため、汚泥の有効活用に努めます。処理水の有効利用は、現状の再利用率を維持しながら、更なる利用率の向上に努めていきます。事業費などについても現状維持としています。	

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	下水道資源	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化やささまざまな資源としての有効利用、また処理水の再利用による循環利用などを一層進めます。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	下水汚泥の再資源化率	92.2 %	100 %		
	浄化センターで発生する下水汚泥をセメント原料化や一般ごみとの混合焼却によるごみ発電の燃料として再利用することで再資源化を行った割合。 (最終目標と目標年度) 100% 平成28年度				
	下水処理水有効利用率	5.3 %	5 %		
	浄化センターで処理した水を場内の雑用水や修景用水、民間工場等の用水として再利用した割合。 (最終目標と目標年度) 10%以上 平成32年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか 現在の下水汚泥処理方法以外に、更なる再資源化に向け汚泥燃料化施設建設工事を施工中です。また下水処理水の有効利用は、更なる再利用率の向上のため、現状以外の利用方法の検討を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標
	更なる再資源化へ向けての取組み	燃料化施設建設工事の進捗管理を実施	汚泥燃料化施設の供用開始
	浄化センターで発生する下水汚泥の更なる再資源化として汚泥燃料化設備を平成27年度供用開始に向けて施工中です。燃料化設備により、火力発電所などの石炭代替燃料となりCO2排出削減効果があります。		
	処理水の有効利用についての検討	燃料化施設等での利用を検討	単年度目標設定なし
	現状の利用形態だけでは、頭打ちのためその他のでの利用用途を検討する必要があります。		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要					担当局	上下水道局
					担当課	海外事業課
事業名 上下水道技術の国際協力					課長名	窪田
					施策番号	
事業概要					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	アジアを中心とした国や地域(カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど)への職員派遣や海外からの研修員受入れにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献します。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与します。
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)		
		69,304 千円	千円		60,150 千円	係長 2.00 人 職員 2.90 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	本市の提案により採択を受けたJICA草の根技術協力事業や自治体国際化協会(CLAIR)の受入研修に加え、JICAやKITAの依頼による受入研修などの国際協力を継続的に実施することにより、更なる現地の技術力向上への寄与が必要と考えています。	見直し内容 JICAや国の制度を活用するなどコスト削減を図りながら着実な事業実施に努め、開発途上国の技術向上を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) アジアを中心とする水環境の改善が必要な国や地域(カンボジアや姉妹都市であるベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 本市が長年の事業運営の過程で培った技術やノウハウを活かした指導を行い、海外の技術者を育成します。また、技術継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	国際技術協力でアジアの発展に貢献	-	開発途上国の技術向上を目指します。		
	国際技術協力を通じ、本市が有する技術やノウハウを輸出することによって、海外技術者の育成を図ります。				
	(最終目標と目標年度) 発展途上国の技術向上 毎年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか 上下水道技術を海外の研修員に効率的・効果的に伝えるため、海外の上下水道事情や国際技術協力を精通した機関である(独)国際協力機構(JICA)、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)などと連携して取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	海外からの研修員受入人数(上水)	75 人	80 人		
	本市の提案により採択を受けたJICA草の根技術協力事業及び自治体国際化協会(CLAIR)事業を活用した受入研修に加え、国際協力機構(JICA)や北九州国際技術協力協会(KITA)などの依頼により受け入れた研修員の人数です。				
	海外からの研修員受入人数(下水)	277 人	200 人		
本市の提案により採択を受けたJICA草の根技術協力事業及び自治体国際化協会(CLAIR)事業を活用した受入研修に加え、国際協力機構(JICA)や北九州国際技術協力協会(KITA)などの依頼により受け入れた研修員の人数です。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	上下水道局
						担当課	海外事業課
事業名 海外水ビジネスの推進						課長名	窪田
						施策番号	
事業概要 上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の「日本再興戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられています。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立しました。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開しています。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進めます。						事業手法	
						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 1.40 人	(人件費備考)	
	109,585 千円	千円	千円	59,350 千円	係長 2.00 人 職員 3.10 人		

【Action】改善		
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 ビジネス対象国であるカンボジアやベトナム・ハイフォン市、インドネシアで、案件形成活動を行い、着実に事業展開を行ってきました。その結果、平成26年度は上下水道併せて4件(H26.9時点)のビジネス案件を受注するなど、徐々に成果が現れていますが、更なる案件獲得に向け、積極的な活動が必要であると考えます。	見直し内容 北九州市海外水ビジネス推進協議会とより一層、緊密に連携し、案件形成・獲得を目指します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) カンボジア、ベトナム・ハイフォン市、中国・大連市、インドネシアを中心とする対象国	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 民間企業が有する高い技術力や資金力と自治体が有する事業運営ノウハウや信用力を結集し、海外の上下水道ビジネス案件の受注を図ります。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	上水道に関する水ビジネス案件の受注 アジアを中心とした国や地域を対象に、上水道に関するビジネス案件を受注します。 (最終目標と目標年度) —	19,464 千円	単年度目標設定なし		
	下水道に関する水ビジネス案件の受注 アジアを中心とした国や地域を対象に、国際戦略拠点を活用しながら、下水道に関するビジネス案件を受注します。 (最終目標と目標年度) —	909 千円	単年度目標設定なし		

活動計画	どうやって目的を達成するか 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸として、国際技術協力により緊密な人的ネットワークを築いているカンボジア、ベトナム、中国、インドネシアを当面の対象として、水ビジネスを展開します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	海外水ビジネスの推進 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、技術・製品の具体的な売り込みや各種展示会への出展、広報活動など、セールスプロモーション活動を進めます。	-	単年度目標設定なし		
	国際戦略拠点の効果的な活用に向けた活動 平成27年度からの活用に向け、関係課と緊密に連携しながら、具体的な活用策や管理運営体制の検討などを進めます。	-	単年度目標設定なし		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	上下水道局
						担当課	海外事業課
事業名 海外水ビジネスの推進						課長名	窪田
						施策番号	
事業概要 上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の「日本再興戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられています。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立しました。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開しています。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進めます。						事業手法	
						<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.40 人 係長 2.00 人 職員 3.10 人
		109,585 千円	千円			59,350 千円	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	ビジネス対象国であるカンボジアやベトナム・ハイフォン市、インドネシアで、案件形成活動を行い、着実に事業展開を行ってきました。その結果、平成26年度は上下水道併せて4件(H26.9時点)のビジネス案件を受注するなど、徐々に成果が現れていますが、更なる案件獲得に向け、積極的な活動が必要であると考えます。	見直し内容
			北九州市海外水ビジネス推進協議会とより一層、緊密に連携し、案件形成・獲得を目指します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	カンボジア、ベトナム・ハイフォン市、中国・大連市、インドネシアを中心とする対象国	民間企業が有する高い技術力や資金力と自治体が有する事業運営ノウハウや信用力を結集し、海外の上下水道ビジネス案件の受注を図ります。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	上水道に関する水ビジネス案件の受注	19,464 千円	単年度目標設定なし		
	アジアを中心とした国や地域を対象に、上水道に関するビジネス案件を受注します。 (最終目標と目標年度) —				
	下水道に関する水ビジネス案件の受注	909 千円	単年度目標設定なし		
	アジアを中心とした国や地域を対象に、国際戦略拠点を活用しながら、下水道に関するビジネス案件を受注します。 (最終目標と目標年度) —				

活動計画	どうやって目的を達成するか	「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸として、国際技術協力により緊密な人的ネットワークを築いているカンボジア、ベトナム、中国、インドネシアを当面の対象として、水ビジネスを展開します。			活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由	
	海外水ビジネスの推進	—	単年度目標設定なし			
	「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、技術・製品の具体的な売り込みや各種展示会への出展、広報活動など、セールスプロモーション活動を進めます。					
	国際戦略拠点の効果的な活用に向けた活動	—	単年度目標設定なし			
	平成27年度からの活用に向け、関係課と緊密に連携しながら、具体的な活用策や管理運営体制の検討などを進めます。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>